

三島信用金庫の現況 2014

— 資料編 —



さんしん

資料編

財務諸表

貸借対照表	2~4
損益計算書	5
剰余金処分計算書	5
監査法人による監査	5
直近の5事業年度における主要な事業の状況	6

経営指標

業務粗利益・業務純益	7
利益率	7
利鞘	7
預貸率	7
預証率	7
資金運用収支の内訳	8
受取・支払利息の増減	8
経費の内訳	8

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容	9
子会社の状況	9
重要性の原則の適用について	9

役員員の報酬体系 9 |

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権	10
信用金庫法に基づくリスク管理債権	10

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高	11
預金者別預金残高	11
定期預金残高	11

その他業務

内国為替取扱実績	11
外国為替取扱高	11
オフ・バランス取引の状況	11
外貨建資産・負債残高	11

貸出業務

貸出金平均残高	12
貸出金業種別内訳	12
貸出金使途別残高	12
貸出金金利区分別残高	12
消費者ローン・住宅ローン残高	12
貸出金残高の担保別内訳	13

債務保証見返の担保別内訳	13
貸倒引当金内訳	13
貸出金償却	13
代理貸付残高の内訳	13

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高	14
有価証券の残存期間別残高	14
有価証券平均残高	14
公共債引受額	14
公共債窓口販売実績	14
公共債ディーリング実績	14

時価情報

有価証券の時価情報	15~16
金銭の信託時価情報	16
デリバティブ取引	16

退職給付会計 16 |

自己資本の充実の状況等について (定性・定量)

自己資本調達手段の概要	17
自己資本の構成に関する事項 (単体・連結)	17~20
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	21
自己資本の充実度に関する事項 (単体・連結)	21
信用リスクに関する事項	22
信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)	22~25
信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続きの概要	25
信用リスク削減手法に関する事項	25
オペレーショナル・リスクに関する事項	25
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要	26
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項 (単体・連結)	26
証券化エクスポージャーに関する事項	26
証券化エクスポージャーに関する事項 (単体・連結)	27
銀行勘定における出資その他これに類する エクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要	27
出資等エクスポージャーに関する事項 (単体・連結)	27
銀行勘定における金利リスクに関する事項	28
金利リスクに関する事項 (単体・連結)	28

金庫の組織と概要 29 |

開示項目索引 30 |

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	第103期 平成25年3月31日現在	第104期 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
現金	10,922	9,580
預け金	101,570	104,812
コールローン	353	261
有価証券	348,204	360,331
国債	81,253	83,642
地方債	39,020	55,424
社債	219,068	208,813
株式	3,998	4,926
その他の証券	4,863	7,524
貸出金	412,412	420,980
割引手形	3,821	3,646
手形貸付	8,255	9,326
証書貸付	366,940	372,242
当座貸越	33,394	35,765
外国為替	364	366
外国他店預け	325	353
取立外国為替	39	12
その他資産	5,232	4,965
未決済為替貸	214	177
信金中金出資金	2,537	2,537
前払費用	8	23
未収収益	1,209	1,016
その他の資産	1,261	1,210
有形固定資産	8,893	8,506
建物	4,875	4,630
土地	3,071	3,030
建設仮勘定	1	5
その他の有形固定資産	945	841
無形固定資産	583	464
ソフトウェア	545	428
その他の無形固定資産	38	36
債務保証見返	4,793	4,245
貸倒引当金	△6,790	△6,423
(うち個別貸倒引当金)	(△5,542)	(△5,435)
資産の部合計	886,541	908,092

(単位:百万円)

	第103期 平成25年3月31日現在	第104期 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	784,934	800,743
当座預金	15,888	16,320
普通預金	272,478	272,110
貯蓄預金	77,425	73,502
通知預金	558	262
定期預金	387,764	406,749
定期積金	22,979	25,742
その他の預金	7,839	6,054
借入金	30	7,326
借入金	30	7,326
その他負債	3,418	3,101
未決済為替借	324	245
未払費用	2,135	1,914
給付補填備金	50	29
未払法人税等	47	40
前受収益	134	152
払戻未済金	21	30
払戻未済持分	0	0
職員預り金	450	429
資産除去債務	7	9
その他の負債	246	249
賞与引当金	453	439
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	677	180
役員退職慰労引当金	136	168
睡眠預金払戻損失引当金	16	32
偶発損失引当金	734	744
繰延税金負債	1,992	1,421
債務保証	4,793	4,245
負債の部合計	797,208	818,423
(純資産の部)		
出資金	1,305	1,274
普通出資金	1,305	1,274
利益剰余金	78,067	79,827
利益準備金	1,326	1,305
その他利益剰余金	76,741	78,522
特別積立金	75,224	76,524
(経営基盤強化積立金)	(10,374)	(10,774)
当期末処分剰余金	1,516	1,997
処分未済持分	△19	△17
会員勘定合計	79,353	81,083
その他有価証券評価差額金	9,979	8,585
評価・換算差額等合計	9,979	8,585
純資産の部合計	89,332	89,669
負債及び純資産の部合計	886,541	908,092

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定められた償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432百万円
差引額	△222,153百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	0.7817%
--	---------
- 補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金157百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 566百万円
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 98百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,312百万円
- 有形固定資産の圧縮記憶帳額 2百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は503百万円、延滞債権額は31,679百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は29百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,618百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,646百万円であります。
- 為替決済取引及び歳入代理店契約に基づく担保等として、有価証券13,859百万円、預け金13,000百万円、その他資産(保証金)34百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 7,137円59銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外国為替取引にかかる為替先物取引があります。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・資産査定室により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部においては金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。
 - 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 - デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ベースでALM委員会に報告しております。
 - 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成26年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で8,613百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	104,812	105,007	195
(2) 有価証券	358,679	359,255	576
満期保有目的の債券	44,336	44,912	576
その他有価証券	314,343	314,343	-
(3) 貸出金	420,980		
貸倒引当金(※)	△6,137		
	414,843	414,320	△522
金融資産計	878,334	878,583	249
(1) 預金積金	800,743	802,072	△1,328
金融負債計	800,743	802,072	△1,328

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。上場不動産投資信託は、取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	20
非上場株式(※1)	51
私募不動産投資信託(※1)	1,463
組合出資金(※2)	118
合計	1,652

(※1) 子会社株式、非上場株式及び私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	54,852	49,960	-	-
有価証券	31,420	117,506	194,105	514
満期保有目的の債券	11,206	25,955	7,166	-
その他有価証券のうち満期があるもの	20,214	91,551	186,939	514
貸出金(※)	66,943	142,456	82,693	88,568
合計	153,215	309,922	276,798	89,082

(※) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	558,489	198,260	293	813
合計	558,489	198,260	293	813

(※) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,058	4,218	160
	社債	34,008	34,412	403
	外国証券	2,900	2,933	32
	小計	40,967	41,563	596
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	368	366	△1
	社債	1,900	1,882	△18
	外国証券	1,100	1,099	△0
小計	3,368	3,348	△19	
合計		44,336	44,912	576

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,409	2,972	1,437
	債券	286,462	276,776	9,685
	国債	80,653	77,620	3,033
	地方債	42,030	40,904	1,126
	社債	163,777	158,251	5,525
	その他	1,433	992	440
	投資信託	699	460	238
	外国証券	658	480	178
	その他	75	52	23
	小計	292,305	280,741	11,563
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	445	477	△31
	債券	21,082	21,151	△69
	国債	2,988	3,000	△11
	地方債	8,967	8,997	△29
	社債	9,126	9,153	△27
	その他	509	517	△8
投資信託	17	17	△0	
外国証券	492	500	△7	
小計	22,037	22,146	△109	
合計		314,343	302,888	11,454

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	269	131	-
債券	8,852	365	-
国債	7,803	310	-
地方債	1,048	54	-
合計	9,122	496	-

31. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比し著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は54,561百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,653百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高23,706百万円が含まれております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,445百万円
有価証券償却	512百万円
繰越欠損金	2,919百万円
その他	766百万円
繰延税金資産小計	5,643百万円
評価性引当額	△4,196百万円
繰延税金資産合計	1,447百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,868百万円
繰延税金負債合計	2,868百万円
繰延税金負債の純額	1,421百万円

損益計算書

(単位:千円)

	第103期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	第104期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
経常収益	15,168,136	14,277,481
資金運用収益	12,801,887	12,253,993
貸出金利息	8,015,553	7,761,735
預け金利息	312,615	248,676
コールローン利息	996	614
有価証券利息配当金	4,216,734	4,008,782
その他の受入利息	255,987	234,183
役員取引等収益	1,275,637	1,275,797
受入為替手数料	620,968	609,963
その他の役員収益	654,668	665,834
その他業務収益	955,992	470,305
外国為替売買益	9,023	11,184
国債等債券売却益	896,911	365,046
国債等債券償還益	-	33,000
その他の業務収益	50,056	61,074
その他経常収益	134,619	277,384
貸倒引当金戻入益	-	4,987
償却債権取立益	2,924	244
株式等売却益	100,223	150,368
その他の経常収益	31,472	121,783
経常費用	13,657,358	12,902,818
資金調達費用	1,160,933	1,154,449
預金利息	1,114,273	1,129,132
給付補填備金繰入額	44,327	21,092
借用金利息	78	1,982
その他の支払利息	2,253	2,242
役員取引等費用	646,571	695,893
支払為替手数料	215,556	216,589
その他の役員費用	431,015	479,304
その他業務費用	1,126	515
その他の業務費用	1,126	515
経費	10,875,867	10,720,724
人件費	6,750,762	6,623,932
物件費	3,990,096	3,963,586
税金	135,008	133,205
その他経常費用	972,858	331,234
貸倒引当金繰入額	377,907	-
貸出金償却	19,873	-
株式等売却損	145,627	18,299
株式等償却	21,980	-
その他資産償却	646	634
その他の経常費用	406,823	312,300
経常利益	1,510,778	1,374,663
特別利益	-	568,528
固定資産処分益	-	1,000
退職給付引当金取崩益	-	567,528
特別損失	58,240	32,400
固定資産処分損	58,240	28,230
減損損失	-	4,170
税引前当期純利益	1,452,538	1,910,791
法人税、住民税及び事業税	33,833	39,091
法人税等調整額	102,311	60,561
法人税等合計	136,145	99,653
当期純利益	1,316,393	1,811,137
繰越金(当期首残高)	200,178	186,183
当期末処分剰余金	1,516,571	1,997,321

(損益計算書の注記)

1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引状況は次のとおりであります。

収益総額	16,770千円
費用総額	253,084千円

3.出資1口当たり当期純利益金額 142円01銭

4.当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
伊豆市1物件	遊休資産	所有不動産	4,170千円

上記資産については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当金庫は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)でグループ化を行っており、遊休資産は各資産をグループの最小単位としております。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

5.その他の経常費用には、責任共有制度負担金163,808千円、債権売却損119,982千円を含んでおります。

6.特別利益の退職給付引当金取崩益は、生活設計援助制度を廃止したことに伴い計上したものであります。

剰余金処分計算書

(単位:円)

	第103期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	第104期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,516,571,419	1,997,321,526
積立金取崩額	21,450,000	1,130,976,700
利益準備金限度超過取崩額	21,450,000	30,976,700
特別積立金取崩額	-	1,100,000,000
剰余金処分額	1,351,837,626	2,950,331,927
普通出資に対する配当金	(年4%)51,837,626	(年4%)50,331,927
特別積立金	1,300,000,000	2,900,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(400,000,000)	(400,000,000)
(うち大災害復旧対策積立金)	(-)	(2,500,000,000)
繰越金(当期末残高)	186,183,793	177,966,299

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月19日

三島信用金庫

理事長



監査法人による監査

第103期、第104期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

直近5事業年度における主要な事業の状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益 (千円)	16,620,814	15,909,176	15,964,904	15,168,136	14,277,481
経常利益 (千円)	1,762,096	1,716,153	1,295,884	1,510,778	1,374,663
当期純利益 (千円)	1,800,860	1,303,357	1,003,091	1,316,393	1,811,137
純資産額 (百万円)	80,624	81,711	84,500	89,332	89,669
総資産額 (百万円)	845,311	868,304	878,179	886,541	908,092
預金積金残高 (百万円)	749,668	772,733	780,381	784,934	800,743
貸出金残高 (百万円)	400,728	404,657	405,374	412,412	420,980
有価証券残高 (百万円)	311,881	327,247	338,130	348,204	360,331
単体自己資本比率 (%)	23.77	24.26	24.54	24.72	23.43
出資総額 (百万円)	1,386	1,352	1,326	1,305	1,274
出資総口数 (千口)	13,869	13,520	13,266	13,052	12,742
出資配当金総額 (千円)	82,732	107,394	79,094	51,837	50,331
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	6	8	6	4	4
会員数 (人)	64,393	63,818	63,211	62,600	62,089
個人	55,732	55,174	54,667	54,172	53,738
法人	8,661	8,644	8,544	8,428	8,351
役員数 (人)	15	18	15	16	17
うち常勤役員数	11	11	8	10	11
職員数 (人)	769	790	823	818	802

トピックス

大災害復旧対策積立金の創設

大災害の発生に伴い、当金庫が被った人的損失および物的損失を補填するため「大災害復旧対策積立金」を創設し、平成26年6月19日に25億円を積立てました。

自己資本比率の算出方法の変更

自己資本比率は、リスク資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合を示す比率で、平成25年度より、新しい基準(バーゼルⅢ国内基準)で算出しています。

なお、国内で営業する金融機関の最低所要自己資本比率(国内基準)は、4%で変更ありません。

経営情報の四半期開示

経営の透明性を高め、お客さまに当金庫の経営内容をタイムリーにご理解いただくために、平成26年度より経営情報を通常の3月期および9月期に加え、6月期・12月期についても開示いたします。なお、経営情報については、当金庫ホームページでご覧いただけます。

経営指標

業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	11,640,953	11,099,543
資金運用収益	12,801,887	12,253,993
資金調達費用	1,160,933	1,154,449
役務取引等収支	629,065	579,903
役務取引等収益	1,275,637	1,275,797
役務取引等費用	646,571	695,893
その他業務収支	954,865	469,790
その他業務収益	955,992	470,305
その他業務費用	1,126	515
業務粗利益	13,224,884	12,149,238
業務粗利益率	1.57%	1.42%
業務純益	2,435,512	1,577,208

(注) 1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{経費(除く臨時的経費)}$$

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.17	0.15
総資産当期純利益率	0.15	0.20

$$(注) \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回(A)	1.51	1.43
資金調達原価率(B)	1.53	1.49
総資金利鞘(A)-(B)	△0.02	△0.06

預貸率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期末預貸率	52.54	52.57
期中平均預貸率	51.49	51.85

$$(注) 1. \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期末預証率	44.36	44.99
期中平均預証率	43.03	43.36

$$(注) 1. \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	842,338	853,021	12,801,887	12,253,993	1.51	1.43
うち 貸出金	399,491	406,715	8,015,553	7,761,735	2.00	1.90
うち 預け金	105,910	102,996	312,615	248,676	0.29	0.24
うち コールローン	286	281	996	614	0.34	0.21
うち 有価証券	333,827	340,141	4,216,734	4,008,782	1.26	1.17
資金調達勘定	776,252	786,788	1,160,933	1,154,449	0.14	0.14
うち 預金積金	775,769	784,399	1,158,601	1,150,225	0.14	0.14
うち 借入金	31	1,940	78	1,982	0.24	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度520百万円、平成25年度535百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	99,411	△952,719	△853,307	191,808	△739,701	△547,893
うち 貸出金	6,587	△494,270	△487,682	132,834	△386,651	△253,817
うち 預け金	△14,702	△119,816	△134,518	△8,820	△55,118	△63,938
うち コールローン	92	58	150	△10	△371	△382
うち 有価証券	107,434	△315,731	△208,296	67,804	△275,756	△207,951
支払利息	4,819	△279,144	△274,325	14,591	△21,075	△6,483
うち 預金積金	4,672	△279,144	△274,471	12,654	△21,030	△8,375
うち 借入金	△10	-	△10	1,948	△44	1,903

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	6,750,762	6,623,932
物件費	3,990,096	3,963,586
事務費	1,683,305	1,768,152
固定資産費	557,773	556,802
事業費	225,875	223,744
人事厚生費	73,023	72,257
預金保険料	534,401	536,636
有形固定資産償却	709,408	603,522
無形固定資産償却	206,308	202,470
税金	135,008	133,205
合計	10,875,867	10,720,724

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」及び「さんしんハートフル株式会社」の2社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
さんしんビジネス(株)	三島市芝本町 12番3号	三島信用金庫 からの委託業務	平成6年8月1日	10百万円	100.0%	0.0%
さんしんハートフル(株)	三島市芝本町 12番3号	三島信用金庫 からの委託業務	平成24年3月1日	10百万円	100.0%	0.0%

重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

役職員の報酬体系

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	256

注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は3名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」204百万円、「賞与」18百万円、「退職慰労金」33百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成25年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成25年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づく開示債権は33,363百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により31,404百万円が保全されており、保全率は94.12%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は7.83%となっております。

金融再生法債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)			
金融再生法上の不良債権	平成24年度	35,713	33,564	27,965	5,598	93.98%	72.26%
	平成25年度	33,363	31,404	25,956	5,448	94.12%	73.55%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成24年度	7,481	7,481	5,006	2,474	100.00%	100.00%
	平成25年度	7,040	7,040	4,339	2,700	100.00%	100.00%
危険債権	平成24年度	27,271	25,315	22,251	3,063	92.82%	61.03%
	平成25年度	25,887	24,063	21,332	2,731	92.95%	59.96%
要管理債権	平成24年度	960	767	707	60	79.88%	23.69%
	平成25年度	435	300	284	16	69.05%	10.64%
正常債権	平成24年度	382,163					
	平成25年度	392,430					
総与信	平成24年度	417,877					
	平成25年度	425,793					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク管理債権額の合計は、32,618百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により、30,668百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は94.02%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は、7.74%となりました。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分	残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証額		貸倒引当金	保全率 (b)/(a)
			担保・保証額	貸倒引当金		
破綻先債権	平成24年度	255	255	157	98	100.00%
	平成25年度	503	503	397	106	100.00%
延滞債権	平成24年度	33,731	31,792	26,594	5,198	94.25%
	平成25年度	31,679	29,863	24,805	5,058	94.26%
3か月以上延滞債権	平成24年度	110	110	103	6	100.00%
	平成25年度	29	29	29	-	100.00%
貸出条件緩和債権	平成24年度	850	657	603	53	77.27%
	平成25年度	406	271	255	16	66.83%
合計	平成24年度	34,948	32,815	27,459	5,356	93.89%
	平成25年度	32,618	30,668	25,487	5,181	94.02%

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載しております。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平成24年度		平成25年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	354,317	45.67	362,248	46.18
当座預金	11,229	1.44	11,472	1.46
普通預金	266,732	34.38	268,645	34.24
貯蓄預金	70,159	9.04	79,011	10.07
通知預金	278	0.03	236	0.03
別段預金	5,782	0.74	2,770	0.35
納税準備預金	135	0.01	111	0.01
定期性預金	420,894	54.25	421,542	53.74
定期預金	396,512	51.11	397,589	50.68
定期積金	24,382	3.14	23,953	3.05
その他	556	0.07	607	0.07
小計	775,769	100.00	784,399	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	775,769	100.00	784,399	100.00

(注) 1. その他は、外貨預金です。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	646,636	82.38	669,579	83.61
一般法人	105,399	13.42	106,989	13.36
金融機関	574	0.07	704	0.08
公金	32,324	4.11	23,469	2.93
合計	784,934	100.00	800,743	100.00

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	構成比	残高	構成比
定期預金	387,764		406,749	
固定金利定期預金	387,700		406,690	
変動金利定期預金	62		58	
その他	2		—	

(注) 1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。
2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
代金取立	169	157
仕向為替	143	130
被仕向為替	26	27
送金・振込	11,142	10,571
仕向為替	5,756	5,201
被仕向為替	5,386	5,369

外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
貿易取引	1,329	58,735	1,326	56,978
(輸出)	567	23,872	605	25,170
(輸入)	762	34,863	721	31,808
貿易外・資本取引	1,217	10,758	1,093	12,918
合計	2,546	69,493	2,419	69,896

オフ・バランス取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利関連取引	—	0
合計	—	0

外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成24年度	平成25年度
資産	12,728	11,163
負債	7,198	5,961

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
割引手形	3,724	3,279
手形貸付	8,759	8,656
証書貸付	356,190	364,291
当座貸越	30,817	30,487
合計	399,491	406,715

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	平成24年度			平成25年度		
	先数	残高	残高構成比	先数	残高	残高構成比
製造業	1,057	36,793	8.92	1,025	36,277	8.61
農業、林業	55	941	0.22	64	1,072	0.25
漁業	15	775	0.18	15	604	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	25	0.00	2	31	0.00
建設業	1,774	34,255	8.30	1,787	34,205	8.12
電気・ガス・熱供給・水道業	28	735	0.17	26	807	0.19
情報通信業	49	1,885	0.45	49	1,789	0.42
運輸業、郵便業	144	12,264	2.97	143	11,646	2.76
卸売業、小売業	1,528	36,367	8.81	1,487	36,301	8.62
金融業、保険業	37	22,749	5.51	39	23,783	5.64
不動産業	972	61,456	14.90	987	61,997	14.72
物品賃貸業	26	516	0.12	24	520	0.12
学術研究、専門・技術サービス業	412	5,332	1.29	405	4,851	1.15
宿泊業	236	15,558	3.77	230	15,257	3.62
飲食業	568	6,439	1.56	565	6,874	1.63
生活関連サービス業、娯楽業	334	6,043	1.46	324	6,314	1.49
教育、学習支援業	12	1,875	0.45	13	2,083	0.49
医療、福祉	258	16,079	3.89	274	16,344	3.88
その他のサービス	308	4,530	1.09	311	4,952	1.17
小計	7,815	264,628	64.16	7,770	265,716	63.11
地方公共団体	16	32,201	7.80	16	29,591	7.02
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,989	115,583	28.02	21,592	125,673	29.85
合計	28,820	412,412	100.00	29,378	420,980	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	213,570	51.78	220,986	52.49
運転資金	198,842	48.21	199,994	47.50
合計	412,412	100.00	420,980	100.00

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	412,412	420,980
うち固定金利	185,197	180,154
うち変動金利	227,215	240,826

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
消費者ローン	14,470	15,282
住宅ローン	100,372	109,676

貸出金残高の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	2,373	2,155
有価証券	2,000	2,000
不動産	105,116	104,696
その他	1	1
小計	109,491	108,853
信用保証協会・信用保険	103,786	94,493
保証	66,719	72,548
信用	132,415	145,084
合計	412,412	420,980

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	29	27
不動産	3,570	3,295
小計	3,599	3,323
信用保証協会・信用保険	220	148
保証	1	0
信用	972	772
合計	4,793	4,245

貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	1,213	1,247	—	1,213	1,247
	平成25年度	1,247	987	—	1,247	987
個別貸倒引当金	平成24年度	7,191	5,542	1,993	5,198	5,542
	平成25年度	5,542	5,435	361	5,180	5,435
合計	平成24年度	8,405	6,790	1,993	6,412	6,790
	平成25年度	6,790	6,423	361	6,428	6,423

貸出金償却

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	19,873	—

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
信金中央金庫	3,741	3,458
(株)日本政策金融公庫	726	691
(独)住宅金融支援機構	7,214	5,840
(独)福祉医療機構	1,173	986
(独)中小企業基盤整備機構	214	203
(株)商工組合中央金庫	75	100
合計	13,146	11,278

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高

該当はありません。

有価証券の残存期間別残高

平成24年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,926	8,001	7,150	19,382	40,792	—	—	81,253
地方債	801	2,131	661	2,144	33,282	—	—	39,020
社債	29,324	53,073	46,719	40,475	49,475	—	—	219,068
株式	—	—	—	—	—	—	3,998	3,998
外国証券	100	1,601	1,702	—	—	652	—	4,056
その他の証券	43	22	67	—	25	—	648	807

平成25年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,621	6,482	16,493	16,342	41,703	—	—	83,642
地方債	417	2,047	1,230	5,829	45,899	—	—	55,424
社債	27,100	54,489	36,699	47,875	42,648	—	—	208,813
株式	—	—	—	—	—	—	4,926	4,926
外国証券	1,400	2,599	492	—	—	658	—	5,151
その他の証券	7	12	51	47	—	—	2,255	2,373

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	77,119	77,520
地方債	33,197	46,082
社債	215,859	207,789
株式	3,320	3,353
外国証券	3,797	4,163
その他の証券	531	1,232
合計	333,827	340,141

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	—	—
政保債	687	757
地方債	383	368
合計	1,070	1,125

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	1,051	1,204

公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

有価証券の時価情報

売買目的有価証券 該当はありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,656	4,866	210	4,058	4,218	160
	社債	40,099	40,617	517	34,008	34,412	403
	外国証券	2,900	2,938	37	2,900	2,933	32
	小計	47,657	48,422	765	40,967	41,563	596
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	368	366	△1
	社債	1,000	969	△31	1,900	1,882	△18
	外国証券	—	—	—	1,100	1,099	△0
	小計	1,000	969	△31	3,368	3,348	△19
合計		48,658	49,391	733	44,336	44,912	576

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等 該当はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,167	2,235	931	4,409	2,972	1,437
	債券	291,236	279,027	12,208	286,462	276,776	9,685
	国債	81,253	77,483	3,769	80,653	77,620	3,033
	地方債	34,364	33,106	1,257	42,030	40,904	1,126
	社債	175,618	168,437	7,180	163,777	158,251	5,525
	その他	1,826	1,360	465	1,433	992	440
小計	296,229	282,624	13,605	292,305	280,741	11,563	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	758	856	△97	445	477	△31
	債券	2,349	2,400	△50	21,082	21,151	△69
	国債	—	—	—	2,988	3,000	△11
	地方債	—	—	—	8,967	8,997	△29
	社債	2,349	2,400	△50	9,126	9,153	△27
	その他	—	—	—	509	517	△8
小計	3,107	3,256	△148	22,037	22,146	△109	
合計		299,337	285,880	13,457	314,343	302,888	11,454

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	20	20
非上場株式	52	51
私募不動産投資信託	—	1,463
組合出資金	136	118
合計	208	1,652

金銭の信託時価情報

運用目的の金銭の信託 該当はありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。

その他の金銭の信託 該当はありません。

デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ①確定給付企業年金制度
- ②確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
退職給付債務 (A)	5,416,439	4,778,388
年金資産 (B)	4,779,630	5,075,682
前払年金費用 (△) (C)	—	—
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△40,896	△477,452
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	677,705	180,158

退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
勤務費用 (A)	240,731	240,320
利息費用 (B)	99,929	54,525
期待運用収益 (C)	△86,100	△95,593
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	68,024	91,945
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	—	—
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	322,584	291,197

(注)厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成24年度	平成25年度
(1)割引率	1.1%	1.1%
(2)長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務費用の額の処理年数	5年(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理)	

自己資本の充実の状況等について (定性・定量)

自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されています。

平成25年度は、当金庫が発行した普通出資1,274百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	1,305
うち非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	1,305
特別積立金	76,524
繰越金(当期末残高)	186
その他	—
処分未済持分	(△) 19
自己優先出資	(△) —
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	(△) —
のれん相当額	(△) —
企業結合により計上される無形固定資産相当額	(△) —
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	(△) —
[基本的項目] 計	(A) 79,301
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—
一般貸倒引当金	1,247
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	(△) —
[補完的項目] 計	(B) 1,247
自己資本総額[(A)+(B)]	(C) 80,549
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	14,392
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	12,500
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	(△) 14,392
[控除項目] 計	(D) —
自己資本額[(C)-(D)]	(E) 80,549
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス項目)	296,630
オフ・バランス取引等項目	4,099
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	25,074
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計	(F) 325,803
単体Tier1比率	(A/F) 24.34%
単体自己資本比率	(E/F) 24.72%

自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	81,033	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,274	
うち、利益剰余金の額	79,827	
うち、外部流出予定額(△)	50	
うち、上記以外に該当するものの額	△17	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	987	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	987	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	82,020	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	464	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	464	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	748	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,213	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	80,807	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,531	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,351	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	344,882	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	23.43%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当はありません。

自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	1,305
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—
優先出資申込証拠金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	78,061
処分未済持分	(△) 19
自己優先出資	(△) —
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	(△) —
為替換算調整勘定	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	—
営業権相当額	(△) —
のれん相当額	(△) —
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△) —
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	(△) —
[基本的項目] 計	(A) 79,346
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—
一般貸倒引当金	1,247
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	(△) —
[補完的項目] 計	(B) 1,247
自己資本総額[(A)+(B)]	(C) 80,594
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	14,392
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	12,500
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	(△) 14,392
[控除項目] 計	(D) —
自己資本額[(C)-(D)]	(E) 80,594
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス項目)	296,616
オフ・バランス取引等項目	4,099
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	25,407
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計	(F) 326,122
連結Tier1比率	(A/F) 24.33%
連結自己資本比率	(E/F) 24.71%

自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	81,089	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,274	
うち、利益剰余金の額	79,884	
うち、外部流出予定額(△)	50	
うち、上記以外に該当するものの額	△17	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	987	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	987	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 82,077	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	464	-
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	464	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	748	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,213	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 80,863	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,515	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,605	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 345,120	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	23.43%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は23.43%と国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しています。

自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	300,729	12,029	320,531	12,821
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	300,729	12,029	320,531	12,821
ソブリン向け	1,022	40	1,250	50
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,912	1,556	25,561	1,022
法人等向け	83,923	3,356	88,448	3,537
中小企業等向け及び個人向け	80,885	3,235	91,269	3,650
抵当権付住宅ローン	14,648	585	15,103	604
不動産取得等事業向け	50,882	2,035	52,371	2,094
3か月以上延滞等	2,096	83	2,411	96
信用保証協会等による保証付	5,647	225	5,066	202
その他	22,711	908	39,049	1,561
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク	25,074	1,002	24,351	974
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	325,803	13,032	344,882	13,795

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナルリスクを算定しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体(連結)総所要自己資本額=単体(連結)自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	300,715	12,028	320,515	12,820
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	300,715	12,028	320,515	12,820
ソブリン向け	1,022	40	1,250	50
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,912	1,556	25,561	1,022
法人等向け	83,923	3,356	88,448	3,537
中小企業等向け及び個人向け	80,882	3,235	91,269	3,650
抵当権付住宅ローン	14,648	585	15,103	604
不動産取得等事業向け	50,882	2,035	52,371	2,094
3か月以上延滞等	2,096	83	2,411	96
信用保証協会等による保証付	5,647	225	5,066	202
その他	22,699	907	39,032	1,561
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク	25,407	1,016	24,605	984
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	326,122	13,044	345,120	13,804

注記は上掲の「自己資本の充実度に関する事項(単体)」と同じです。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしています。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しています。

信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しています。

貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しています。

・日本格付研究所 (JCR) ・格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード&プアーズ (S&P)

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	平成24年度		平成25年度		債券		デリバティブ取引		平成24年度	平成25年度
	平成24年度	平成25年度	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	
国内	876,561	899,547	417,877	425,793	326,892	338,776	-	0	2,893	3,870
国外	4,694	4,991	-	-	4,694	4,991	-	-	-	-
地域別合計	881,256	904,538	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	2,893	3,870
製造業	57,627	55,122	37,911	37,385	18,422	16,150	-	-	246	102
農業、林業	1,168	1,317	1,168	1,317	-	-	-	-	7	7
漁業	809	638	809	638	-	-	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	69	89	26	34	-	-	-	-	-	-
建設業	41,384	41,685	39,939	39,772	1,402	1,803	-	-	567	809
電気・ガス・熱供給・水道業	1,441	1,732	831	922	603	803	-	-	-	-
情報通信業	4,207	3,721	1,926	1,816	1,706	1,304	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15,973	14,648	12,616	12,042	3,010	2,306	-	-	5	8
卸売業、小売業	44,457	43,056	38,649	38,365	5,615	4,410	-	-	304	249
金融業、保険業	148,133	147,310	23,329	24,286	45,760	37,458	-	0	-	-
不動産業	72,531	73,378	67,411	66,122	4,715	5,213	-	-	622	1,282
物品賃貸業	596	596	596	596	-	-	-	-	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	6,646	6,200	6,645	6,186	-	-	-	-	179	61
宿泊業	16,051	15,711	16,051	15,711	-	-	-	-	409	545
飲食業	7,996	8,444	7,996	8,444	-	-	-	-	40	12
生活関連サービス業、娯楽業	7,623	7,965	7,221	7,563	400	400	-	-	261	521
教育、学習支援業	1,943	2,143	1,943	2,143	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	17,885	19,580	17,885	19,580	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	5,085	5,491	5,064	5,470	-	-	-	-	3	8
国・地方公共団体等	308,137	326,065	32,272	29,602	249,947	273,916	-	-	-	-
個人	97,580	107,787	97,580	107,787	-	-	-	-	242	230
その他	23,906	21,849	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	881,256	904,538	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	2,893	3,870
1年以下	105,963	103,792	43,200	45,686	36,539	31,475	-	-	-	-
1年超3年以下	154,567	157,715	44,772	46,380	63,739	64,642	-	-	-	-
3年超5年以下	102,028	109,703	47,108	55,374	54,250	52,997	-	-	-	-
5年超7年以下	97,469	98,390	39,323	31,640	58,146	66,695	-	-	-	-
7年超10年以下	177,093	185,711	58,663	58,237	118,429	127,473	-	-	-	-
10年超	177,043	180,565	176,562	180,082	480	483	-	-	-	-
期間の定めのないもの	67,089	68,659	8,246	8,391	-	-	-	0	-	-
残存期間別合計	881,256	904,538	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	876,546	899,530	417,877	425,793	326,892	338,776	-	0	2,893	3,870
国外	4,694	4,991	-	-	4,694	4,991	-	-	-	-
地域別合計	881,240	904,522	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	2,893	3,870
製造業	57,627	55,122	37,911	37,385	18,422	16,150	-	-	246	102
農業、林業	1,168	1,317	1,168	1,317	-	-	-	-	7	7
漁業	809	638	809	638	-	-	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	69	89	26	34	-	-	-	-	-	-
建設業	41,384	41,685	39,939	39,772	1,402	1,803	-	-	567	809
電気・ガス・熱供給・水道業	1,441	1,732	831	922	603	803	-	-	-	-
情報通信業	4,207	3,721	1,926	1,816	1,706	1,304	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15,973	14,648	12,616	12,042	3,010	2,306	-	-	5	8
卸売業、小売業	44,457	43,056	38,649	38,365	5,615	4,410	-	-	304	249
金融業、保険業	148,133	147,310	23,329	24,286	45,760	37,458	-	0	-	-
不動産業	72,531	73,378	67,411	66,122	4,715	5,213	-	-	622	1,282
物品賃貸業	596	596	596	596	-	-	-	-	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	6,646	6,200	6,645	6,186	-	-	-	-	179	61
宿泊業	16,051	15,711	16,051	15,711	-	-	-	-	409	545
飲食業	7,996	8,444	7,996	8,444	-	-	-	-	40	12
生活関連サービス業、娯楽業	7,623	7,965	7,221	7,563	400	400	-	-	261	521
教育、学習支援業	1,943	2,143	1,943	2,143	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	17,885	19,580	17,885	19,580	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	5,085	5,491	5,064	5,470	-	-	-	-	3	8
国・地方公共団体等	308,137	326,065	32,272	29,602	249,947	273,916	-	-	-	-
個人	97,580	107,787	97,580	107,787	-	-	-	-	242	230
その他	23,890	21,833	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	881,240	904,522	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	2,893	3,870
1年以下	105,963	103,792	43,200	45,686	36,539	31,475	-	-	-	-
1年超3年以下	154,567	157,715	44,772	46,380	63,739	64,642	-	-	-	-
3年超5年以下	102,028	109,703	47,108	55,374	54,250	52,997	-	-	-	-
5年超7年以下	97,469	98,390	39,323	31,640	58,146	66,695	-	-	-	-
7年超10年以下	177,093	185,711	58,663	58,237	118,429	127,473	-	-	-	-
10年超	177,043	180,565	176,562	180,082	480	483	-	-	-	-
期間の定めのないもの	67,074	68,643	8,246	8,391	-	-	-	-	0	-
残存期間別合計	881,240	904,522	417,877	425,793	331,586	343,768	-	0	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)
13ページをご覧ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	568	594	594	703	77	93	491	500	594	703	-	-
農業、林業	14	10	10	11	-	-	14	10	10	11	-	-
漁業	19	18	18	25	-	-	19	18	18	25	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	654	680	680	747	36	6	618	674	680	747	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	163	15	15	12	-	-	163	15	15	12	-	-
運輸業、郵便業	44	131	131	134	-	2	44	128	131	134	-	-
卸売業、小売業	525	409	409	368	170	70	355	339	409	368	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,555	1,898	1,296	1,933	274	52	1,281	1,845	1,296	1,933	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	111	120	120	42	40	101	70	18	120	42	-	-
宿泊業	2,523	1,017	1,017	1,014	1,342	12	1,181	1,005	1,017	1,014	19	-
飲食業	117	89	89	86	9	0	107	88	89	86	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	30	27	27	28	2	-	28	27	27	28	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	444	58	748	29	-	-	444	58	748	29	-	-
その他のサービス業	43	39	39	23	-	15	43	24	39	23	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	375	430	342	272	40	6	335	423	342	272	-	-
合計	7,191	5,542	5,542	5,435	1,993	361	5,198	5,180	5,542	5,435	19	-

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの
エクスポージャーの額等(単体) (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	327,146	483	339,309
10%	-	59,402	-	54,967
20%	47,768	89,645	37,560	96,387
35%	-	42,578	-	43,424
50%	25,674	20,232	25,774	21,422
75%	-	102,529	-	113,142
100%	6,021	158,404	4,513	166,060
150%	169	1,198	-	1,492
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	80,117	801,138	68,331	836,206

(注) 1. 格付けは、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャーは含まれておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの
エクスポージャーの額等(連結) (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	327,146	483	339,309
10%	-	59,402	-	54,967
20%	47,768	89,645	37,560	96,387
35%	-	42,578	-	43,424
50%	25,674	20,232	25,774	21,422
75%	-	102,525	-	113,142
100%	6,021	158,393	4,513	166,043
150%	169	1,198	-	1,492
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	80,117	801,122	68,331	836,190

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じています。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っています。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへ十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めています。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しています。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結) (単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	2,372	2,164	150,225	153,251	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しています。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において報告する態勢を整備しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすることで、為替先物取引を派生商品取引として取り扱っています。市場リスクへの対応は、外国為替取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺される形で管理をしております。

また、投資家として派生商品取引への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引に当たっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っています。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結) (単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
①派生商品取引合計	—	0	—	0
(i)金利関連取引	—	0	—	0
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	—	0	—	0

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引に関する役割としては、オリジネーターならびに投資家があります。当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

投資家として、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引に当たっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用・管理を行っています。

証券化エクスポージャーについて、信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しています。

証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しています。

- ・日本格付研究所(JCR)・格付投資情報センター(R&I)・スタンダード&プアーズ(S&P)

証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

オリジネーターの場合

該当はありません。

投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当はありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当はありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当はありません。

④ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当はありません。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー

または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っています。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	4,574	4,574	5,647	5,647
非上場株式等	2,659	2,659	2,657	2,657
合計	7,233	7,233	8,304	8,304

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、一括して上場株式等を含めて計上しております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却益	95	131
売却損	123	—
償却	21	—

(注) 売却損に、その他の証券に係る売却損を計上していません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	856	1,405

(注) その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。当金庫においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおり行っております。

・計測手法

金利更改ラダー方式

・金利ショック幅

保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値

・コア預金

対 象 要求払預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)

算定方法 ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を全残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最少額を上限

満 期 5年以内(平均2.5年)

・金利感応資産・負債

預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債

・リスク計測の頻度

月次(前月末基準)

金利リスクに関する事項(単体・連結)

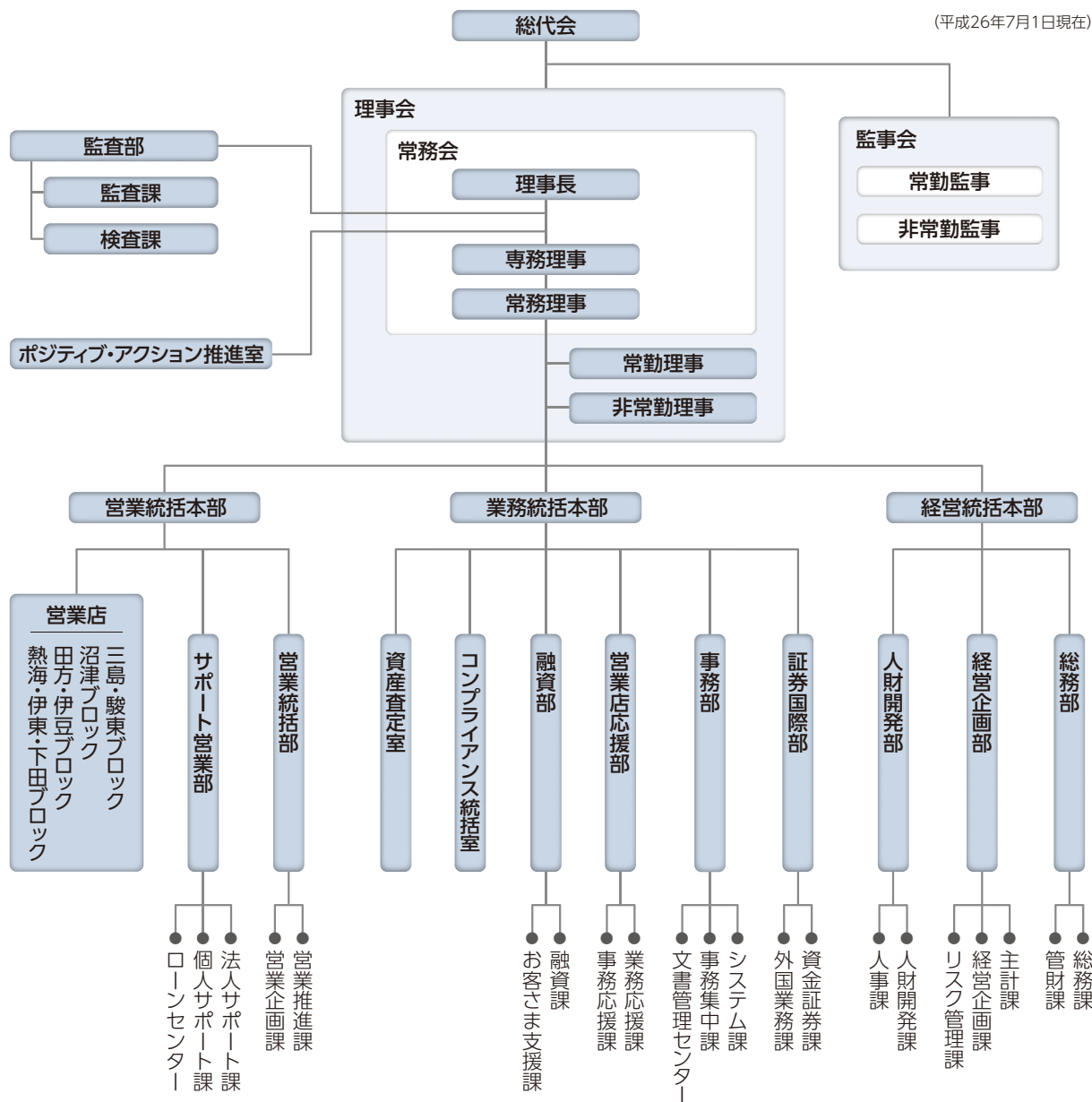
(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	2,733	3,334

(注) 1. 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

金庫の組織と概要

組織図



三島信用金庫の概要

所在地 三島市芝本町12番3号
創立 明治44年1月21日
店舗数 51店舗
会員勘定 810億円
会員数 62,089名
 (平成26年3月31日現在)

役員
理事長 稲田 精治
専務理事 平井 敏雄
常務理事 野村 幸男
常務理事 飯田 賢次
常勤理事 波多野 幸
常勤理事 大西 裕治
常勤理事 小林 隆
常勤理事 植松 素久

理事 坂本 由紀子
理事 佐藤 昭雄
常勤監事 細江 正司
常勤監事 村田 正志
監事 細沼 賢一
 (員外監事)
監事 山田 恭三
監事 森崎 祐治

職員の状況
職員数 802人
平均年齢 39歳3ヵ月
平均勤続年数 14年9ヵ月
 (平成26年3月31日現在)

(平成26年6月18日現在)

開示項目索引 (信用金庫法第89条に基づく開示項目)

本誌 は、カラー版『三島信用金庫の現況 2014』のページ番号となります。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項
 - (1) 事業の組織..... 29
 - (2) 理事及び監事の氏名及び役職名..... 29、本誌 31
 - (3) 会計監査人の氏名又は名称..... 5
 - (4) 事務所の名称及び所在地..... 本誌 24
2. 金庫の主要な事業の内容..... 本誌 29
3. 金庫の主要な事業に関する事項
 - (1) 直近の事業年度における事業の概況..... 本誌 2～3
 - (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況..... 6、本誌 2
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 出資総額及び出資総口数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金積金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 出資に対する配当金
 - ⑫ 職員数
 - (3) 直近の2事業年度における事業の状況
 - ① 主要な業務の状況を示す指標..... 7～8
 - ② 預金に関する指標..... 11
 - ③ 貸出金等に関する指標..... 7、12～13
 - ④ 有価証券に関する指標..... 7、14
4. 金庫の事業の運営に関する事項
 - (1) リスク管理の体制..... 本誌 19～20
 - (2) 法令遵守の体制..... 本誌 21
 - (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況..... 本誌 4～9
 - (4) 金融ADR制度への対応..... 本誌 22
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書..... 2～5
 - (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額..... 10
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - (3) 自己資本の充実の状況..... 17～28
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項
 - (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益..... 15～16
 - ① 有価証券
 - ② 金銭の信託
 - ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引

- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額..... 13
 - (6) 貸出金償却の額..... 13
 - (7) 会計監査人の監査を受けている旨..... 5
6. 役職員の報酬に関する事項..... 9

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
 - (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成..... 9
 - (2) 金庫の子会社等に関する事項..... 9
2. 金庫及びその子会社等の直近2事業年度における財産の状況
 - (1) 自己資本の充実の状況..... 19～28
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額..... 10

任意開示項目

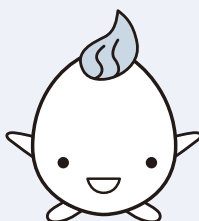
1. 概況及び組織
 - (1) 経営方針..... 本誌 1
さんしんの役割(地域貢献等)..... 本誌 4～15
総代会制度..... 本誌 16～17
 - (2) 職員の状況..... 29、本誌 31
 - (3) 店舗外キャッシュコーナー..... 本誌 24
 - (4) 会員数..... 29、本誌 31
 - (5) 経費の内訳..... 8
 - (6) 退職給付会計..... 16
2. 預金業務
 - (1) 預金者別預金残高..... 11
3. 貸出業務
 - (1) 消費者ローン・住宅ローン残高..... 12
4. 証券業務
 - (1) 公共債引受額..... 14
 - (2) 公共債窓口販売実績..... 14
 - (3) 公共債ディーリング実績..... 14
5. その他業務
 - (1) 代理貸付残高の内訳..... 13
 - (2) 外国為替取扱高..... 11
 - (3) 外貨建資産・負債残高..... 11
 - (4) オフ・バランス取引の状況..... 11
 - (5) 内国為替取扱実績..... 11
6. 商品案内
 - (1) 商品・サービスのご案内..... 本誌 26～30
 - (2) その他のトピックス..... 本誌 10～13
7. その他
さんしんのあゆみ..... 本誌 31

三島信用金庫

本部: 〒411-8651 静岡県駿東郡長泉町下土狩96番地の3

本誌のお問い合わせ先: 経営企画部 ☎055-973-5721

発行:平成26年7月



イメージキャラクター
みゆうくん

<http://www.mishima-shinkin.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本誌は環境に配慮した、
再生紙と植物油インキを使用しています。